

第 20 回アフリカ国際経済フォーラムにおける茂木敏充外務大臣ビデオ・メッセージ

2021 年2月 22 日

サル・セネガル大統領、
グリアOECD事務総長、
ムーサ・ファキ・アフリカ連合委員長、
御列席の皆様、

セネガル政府、OECD 開発センター、アフリカ連合の共催により、OECD アフリカ・フォーラムが開催されることに、心からお祝いを申し上げます。今回のフォーラムの実現に当たり、指導力を発揮されたサル大統領に敬意を表します。先日はお目にかかれて光栄でした。

私は、昨年 12 月にチュニジア、モザンビーク、南アフリカ、モーリシャス、そして今年1月にはセネガル、ケニアを訪問しました。一連のアフリカ諸国訪問を通じ、新型コロナウイルスの世界的な拡大という逆境にある中でも、日本はアフリカの発展を力強く後押ししていく決意を表明しました。

日本は、TICAD を通じ、長年にわたって、アフリカの開発に協力してきました。その取組は、新型コロナウイルスの対応において、その真価を発揮しています。例えば、日本は、現在ガーナにおける新型コロナ対策の拠点となっている野口記念医学研究所の設立を支援しました。今後とも、日本は、人間の安全保障の理念に立脚し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成に向け、アフリカにおける強靱な保健・医療システムの構築を支援していきます。

今回、「アフリカの持続可能な復興のための投資」というテーマの下、いかにしてアフリカが新型コロナを乗り越え、持続可能な成長を実現していくのかについて議論が行われることは、これまで日本が重視してきた3つの政策とも軌を一にしています。

第一に、ビジネスの促進です。2019年のTICAD7では、アフリカへの投資促進を強く打ち出し、アフリカに進出する日本企業の数、過去10年間で520社から910社に倍増しました。例えば、モザンビークのLNG開発やガーナの自動車組立工場の建設等、日本企業は現地の雇用を創出し、技術を移転しつつ、アフリカへの投資を進めています。日本は、ポスト・コロナを見据え、官民が一体となってデジタル分野を始め、アフリカ諸国の発展と経済構造の転換に一層貢献していく考えです。

第二に、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンの下で進めている、質の高いインフラ整備による連結性の強化です。例えば、ケニアのモンバサ港整備やセネガルのダカール港埠頭改修計画はその一環です。

第三に、新型コロナで深刻化した債務問題への取組です。G20の全ての国が、「G20債務支払猶予イニシアティブ」をしっかりと実施していく必要があります。日本は、G20の議論に積極的に参画し、その合意を着実に実施するとともに、専門家派遣等を通じ、アフリカ諸国の債務問題への取組をしっかり支援していきます。

日本は、21世紀のフロンティアと言われるアフリカが未曾有の危機を乗り越え、成長への道筋を確かなものとするができるよう、国際社会の取組を主導していく決意です。2022年にチュニジアで開催予定のTICAD8を見据え、今回のフォーラムに御出席の皆様をはじめ、関係国・機関と緊密に協力していきたいと思っております。

本日のフォーラムにて活発な議論が行われることを祈念します。

(了)